

令和6年本巢市長選挙 立候補者アンケート

藤原 勉 氏 アンケートのご回答

1) NPOへの期待について(300字以内)

現代社会では社会的課題が多様化する中で、地域の課題解決のために様々な市民活動団体(以下「NPO等」という。)が活動しています。NPO等について、本巢市のより良いまちづくりのために、期待することはありますか。

はい ・ いいえ ・ その他

近年、少子高齢化や環境、教育、防犯・防災など、地域社会の課題が複雑かつ多様化してきています。これらの課題に対して、公平・画一的な従来の行政サービスだけでは十分に対応できないケースが多くなっています。

その一方で、市民が持つ潜在労力や資源を発揮され、自主的にこれらの課題解決に取り組まれる市民活動団体の公益的活動が、本市でも広がりつつあります。

こうした市民活動団体と行政とが協働することにより、行政だけでは難しかったきめ細やかで柔軟な対応や新しいサービス、有効な取組が可能となります。

市民活動団体や協働により創出されるサービスは「新しい公共」として、より良いまちづくりに寄与するものと期待しています。

2) NPOへの活動支援施策について(300字以内)

本巢市では「本巢市市民活動助成金」や「市民活動推進拠点 まわる市民協働」を設置するなど、NPO等の支援施策が行われています。

NPO等の活動をより推進していくために、団体の支援や活動費の補助、その他に活動支援施策は必要だと考えますか。不要な場合はその理由、必要な場合はお考えの施策がありましたら、具体的にお答えください。

はい ・ いいえ ・ その他

活動費の補助は、スタートアップ時には当然必要であると考えています。しかし、活動費がいつまでも行政支援だけに頼る仕組みでは、真に持続可能で自主的な活動はできません。このため、本市の市民活動助成金はNPO等の状況に応じて様々なコースが用意されています。今後も各団体が自走できるよう支援していくことが重要だと考えます。

また、まわる市民協働は、市民が主体となり、世代や立場を超えた互助のつながりと、各分野の垣根を超えた市民協働のかたちを目指す取り組みです。今後も「新しい公共」の担い手が増えていくよう、行政は各団体の活動へ積極的に参加するなど、その伴走者として支援していくことが必要だと考えます。

3) NPOとの協働関係の構築について(300字以内)

本巢市では、「本巢市市民協働指針」を定め、「本巢市第2次総合計画 第7章」においても、市民協働のまちづくりについて書かれています。
本巢市のまちづくりの為に、本巢市とNPO等が協働関係を築き、NPO等との協働関係の構築・発展を進めていく必要があると考えますか。不要な場合はその理由、必要な場合は協働関係の構築やその関係を有効に運用する為にお考えの施策等ありましたら、お答えください。

はい

いいえ

その他

持続可能なまちづくりのために、NPO等との協働は必要不可欠だと考えます。本市の市民協働指針にもありますとおり、市民、市民活動団体、事業者及び行政が、お互いの立場を理解し、公益の増進を図るために共通の目標に向かって対等な立場で努力し、その成果と責任を共有しあう関係が求められます。

そのためには、それぞれがフラットな立場で対話し、共通項を見つけながら協力し合うことが重要です。今後も引き続き、市民活動推進拠点での活動促進や、市民活動助成金の運用を継続しながら、行政としては、現場主義、対話重視による支援を行っていくことで、NPO等との協働関係のより良い構築・発展につながっていくと考えています。

ご協力ありがとうございました。